

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2013年5月23日から2024年11月14日までです。	
運用方針	インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-R E I T」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。外国為替予約取引等はいりません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-R E I Tを主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

インフラ関連好配当資産ファンド （毎月決算型）（円投資型） （愛称 インフラ・ザ・ジャパン（円投資型））

第121期（決算日 2023年6月14日） 第124期（決算日 2023年9月14日）
第122期（決算日 2023年7月14日） 第125期（決算日 2023年10月16日）
第123期（決算日 2023年8月14日） 第126期（決算日 2023年11月14日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（円投資型）」は、2023年11月14日に第126期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第121期～第126期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）
お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI
岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			合 成 指 数		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配 金	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円	
97期(2021年6月14日)	12,253	40	5.1	209.95	5.9	41.7	54.4	4,448	
98期(2021年7月14日)	12,374	40	1.3	211.85	0.9	42.2	54.1	4,451	
99期(2021年8月16日)	12,125	40	△1.7	207.97	△1.8	43.0	52.8	4,297	
100期(2021年9月14日)	12,664	40	4.8	219.00	5.3	45.0	51.1	4,413	
101期(2021年10月14日)	12,027	40	△4.7	209.87	△4.2	51.2	43.8	4,156	
102期(2021年11月15日)	12,278	40	2.4	212.76	1.4	53.2	43.0	4,195	
103期(2021年12月14日)	11,988	40	△2.0	207.88	△2.3	42.7	52.9	4,052	
104期(2022年1月14日)	11,912	40	△0.3	206.37	△0.7	43.1	52.2	3,978	
105期(2022年2月14日)	11,459	40	△3.5	199.20	△3.5	52.9	42.5	3,813	
106期(2022年3月14日)	11,086	40	△2.9	192.36	△3.4	50.7	43.9	3,669	
107期(2022年4月14日)	11,597	40	5.0	205.44	6.8	50.4	44.0	3,771	
108期(2022年5月16日)	11,477	40	△0.7	202.01	△1.7	42.4	52.7	3,722	
109期(2022年6月14日)	11,443	40	0.1	201.66	△0.2	42.4	51.9	3,683	
110期(2022年7月14日)	11,472	40	0.6	204.38	1.3	42.1	53.0	3,673	
111期(2022年8月15日)	11,858	40	3.7	212.95	4.2	43.2	53.6	3,842	
112期(2022年9月14日)	11,760	40	△0.5	211.04	△0.9	42.4	53.0	3,775	
113期(2022年10月14日)	11,284	40	△3.7	203.70	△3.5	43.6	52.4	3,611	
114期(2022年11月14日)	11,631	40	3.4	209.64	2.9	52.2	42.6	3,696	
115期(2022年12月14日)	11,557	40	△0.3	210.87	0.6	53.0	44.3	3,655	
116期(2023年1月16日)	10,882	40	△5.5	200.04	△5.1	53.2	43.2	3,416	
117期(2023年2月14日)	11,221	40	3.5	206.56	3.3	53.3	43.6	3,498	
118期(2023年3月14日)	10,998	40	△1.6	204.40	△1.0	52.2	44.6	3,390	
119期(2023年4月14日)	11,226	40	2.4	209.12	2.3	52.5	44.0	3,430	
120期(2023年5月15日)	11,720	40	4.8	218.45	4.5	53.4	43.6	3,541	
121期(2023年6月14日)	12,113	40	3.7	226.11	3.5	56.8	40.9	3,602	
122期(2023年7月14日)	11,953	40	△1.0	224.96	△0.5	53.0	45.3	3,486	
123期(2023年8月14日)	12,042	40	1.1	227.81	1.3	52.2	44.5	3,380	
124期(2023年9月14日)	12,389	40	3.2	234.79	3.1	54.1	43.3	3,450	
125期(2023年10月16日)	11,845	40	△4.1	225.53	△3.9	53.0	44.3	3,286	
126期(2023年11月14日)	12,040	40	2.0	230.14	2.0	53.8	43.1	3,319	

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

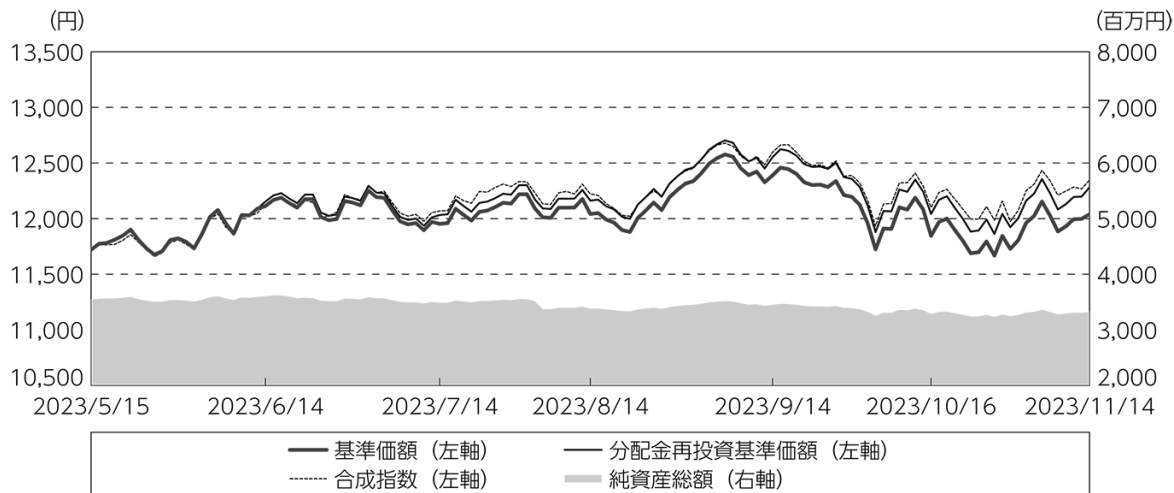
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第121期	(期 首) 2023年5月15日	円 11,720	% —	ポイント 218.45	% —	% 53.4	% 43.6
	5月末 2023年6月14日	11,792	0.6	219.38	0.4	53.3	42.6
	(期 末) 2023年6月14日	12,153	3.7	226.11	3.5	56.8	40.9
第122期	(期 首) 2023年6月14日	12,113	—	226.11	—	56.8	40.9
	6月末 2023年7月14日	12,120	0.1	226.84	0.3	55.5	40.9
	(期 末) 2023年7月14日	11,993	△1.0	224.96	△0.5	53.0	45.3
第123期	(期 首) 2023年7月14日	11,953	—	224.96	—	53.0	45.3
	7月末 2023年8月14日	12,219	2.2	229.88	2.2	53.4	44.1
	(期 末) 2023年8月14日	12,082	1.1	227.81	1.3	52.2	44.5
第124期	(期 首) 2023年8月14日	12,042	—	227.81	—	52.2	44.5
	8月末 2023年9月14日	12,337	2.4	232.11	1.9	52.6	43.6
	(期 末) 2023年9月14日	12,429	3.2	234.79	3.1	54.1	43.3
第125期	(期 首) 2023年9月14日	12,389	—	234.79	—	54.1	43.3
	9月末 2023年10月16日	12,196	△1.6	230.91	△1.7	52.6	43.2
	(期 末) 2023年10月16日	11,885	△4.1	225.53	△3.9	53.0	44.3
第126期	(期 首) 2023年10月16日	11,845	—	225.53	—	53.0	44.3
	10月末 2023年11月14日	11,805	△0.3	225.02	△0.2	52.6	44.3
	(期 末) 2023年11月14日	12,080	2.0	230.14	2.0	53.8	43.1

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2023年5月16日～2023年11月14日）



第121期首：11,720円

第126期末：12,040円（既払分配金（税引前）：240円）

騰落率：4.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2023年5月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

（国内株式）

・三菱UFJフィナンシャル・グループや三井物産、日立製作所などの株価上昇が主なプラス要因となりました。

（J－REIT）

・日本ビルファンド投資法人や野村不動産マスターファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などの投資口価格の上昇が主なプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

（国内株式）

・インターネットイニシアティブやキーエンス、電通国際情報サービスなどの株価下落が主なマイナス要因となりました。

（J－REIT）

・日本プロロジスリート投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人、GLP投資法人などの投資口価格の下落が主なマイナス要因となりました。

投資環境

（2023年5月16日～2023年11月14日）

国内株式市場は、米著名投資家が日本株に前向きな姿勢を示すなど海外勢による日本株の見直し買いが入ったことや、日米の金融政策スタンスの差を背景に円安／米ドル高が進行したことから、2023年6月半ばにかけて上昇しました。その後はもみ合う動きが続いたものの、中国の景気回復への期待が高まったことや、米金融引き締め政策の長期化観測から米長期金利が上昇し、これを受けて円安／米ドル高が一段と進行したことから、9月中旬にかけて上値を試す動きとなりました。しかし作成期末にかけては、米長期金利の上昇を嫌気し米国株が下落したことに加え、中東情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、下落する展開となりました。

J－REIT市場は、国内の長期金利が安定的に推移したことや、J－REITの決算も概ね市場予想通りとなるなど目立った売買材料に乏しく、作成期初から小幅なレンジ内での推移が続きました。その後2023年8月中旬には、国内を含め世界的に長期金利の上昇に不服感が見られたことなどから、J－REITは上値を試す場面が見られました。しかし10月上旬にかけては、日銀のマイナス金利解除の思惑や、米国での金融引き締め長期化懸念などから再び長期金利が上昇したことを受けて下落し、作成期末にかけてはもみ合う動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年5月16日～2023年11月14日）

国内株式およびJ－REITの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、作成期間を通して株式への投資比率をJ－REIT比で高めとしました。

国内株式では、引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長が期待できる企業に投資を行いました。具体的には、コロナ禍からの回復に加えて独自の収益サイクルの好転が期待できる銘柄として情報・通信株を、また社会ニーズの変化に伴って技術革新が求められるなかで強みを発揮できる銘柄として機械株などを新規に組み入れました。一方で、コロナ禍からの正常化に伴う業績改善余地が期待外れであったほか、株式市場からの評価が低い海外投資の積極化についても懸念される陸運株や、主力の産業機器事業で通期利益計画を下方修正し、設備投資低迷や顧客側での在庫調整が重石とみられるほか、来期市場コンセンサスも切り下がり気味で割安感が消失した機械株などを全売却しました。

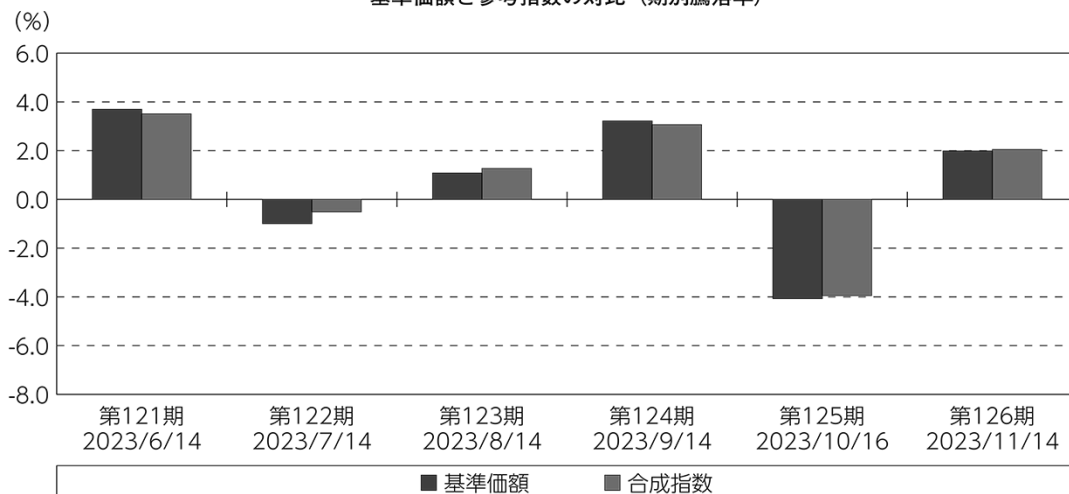
J-REITでは、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。具体的には、東京23区主体の駅近で値ごろ感のあるオフィスポートでは、立地改善移転が増えているなか収益底打ちが期待できる局面とみてオフィス特化型リートなどを新規に組み入れました。一方、スポンサーは国内アップー需要に強い有力オペレーターであるものの、人繰りに課題を抱えており、当面は稼働を抑えることを余儀なくされ、好況のなかで当リート物件の実力が発揮され1口当たり分配金（DPU）上積みにつながるには時間を要するとみられるホテル型リートを全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年5月16日～2023年11月14日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数（東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数）の騰落率を0.6%下回りました。詳細につきましては、前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2023年5月16日～2023年11月14日）

当ファンドは、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当作成期中につきましては、每期1万口当たり40円（税引前）、合計240円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2023年5月16日～ 2023年6月14日	2023年6月15日～ 2023年7月14日	2023年7月15日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月14日	2023年9月15日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.329%	40 0.334%	40 0.331%	40 0.322%	40 0.337%	40 0.331%
当期の収益	15	1	19	40	40	12
当期の収益以外	24	38	20	—	—	27
翌期繰越分配対象額	2,434	2,396	2,375	2,578	2,591	2,563

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面の国内株式市場は、米長期金利の動向や地政学リスクなど外部環境の不透明感が強いことから、上値の重い展開になると想定しています。米長期金利の一段の上昇や中東情勢の一層の悪化をきっかけにして、投資家のリスク回避姿勢が強まった場合は、国内株式市場も下値を試す展開となるリスクがあると考えられます。ただ、株価の下落局面でも、堅調な企業業績や株主還元拡充への期待、割高感が無いバリュエーションが下支えとなり、下落幅は大きくならないと見ています。一方、米長期金利のピークアウトや地政学リスクの後退など、外部環境の不透明感が晴れてくれば、良好なファンダメンタルズを反映して、国内株式市場は戻りを試す展開へ移行していくと見ております。

当面のJ-REIT市場は、国内外の金利上昇を受け、上値の重い展開を予想します。2023年10月の日銀金融政策決定会合では7月に続き金融緩和政策の一部修正が行われました。これを受けて金融政策の正常化懸念から今後も長期金利に上昇圧力がかかる展開が予想されます。このような環境のなかでJ-REITは金利上昇の悪影響が意識されやすいため、当面は積極的な投資意欲も高まりにくく考えます。ただJ-REITの事業環境に大きな変化はなく、業績は緩やかな回復が続くと見られます。そのため下落時には国内金融機関など利回りを求める資金の流入も見込まれ、下値も限定的と見ています。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

○ 1万口当たりの費用明細

（2023年5月16日～2023年11月14日）

項 目	第121期～第126期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.797	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 47 ）	（ 0.385 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 47 ）	（ 0.385 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.027 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.071	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 5 ）	（ 0.041 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 4 ）	（ 0.030 ）	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	106	0.874	
作成期間中の平均基準価額は、12,078円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

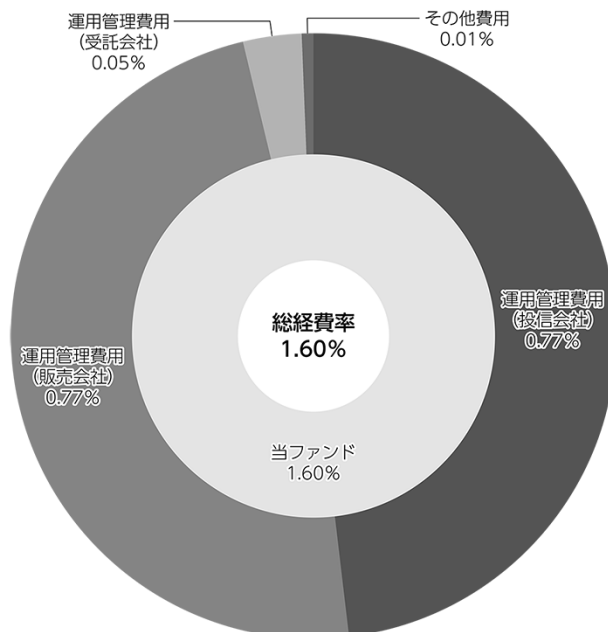
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年5月16日～2023年11月14日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第121期～第126期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千口 11,388	千円 20,000	千口 248,704	千円 440,000

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2023年5月16日～2023年11月14日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第121期～第126期	
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,039,514千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,955,322千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2023年5月16日～2023年11月14日）

利害関係人との取引状況

<インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（円投資型））>
該当事項はございません。

<インフラ関連好配当資産マザーファンド>

区分	第121期～第126期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,202	百万円 20	% 0.9	百万円 2,837	百万円 502	% 17.7
投資信託証券	2,108	414	19.6	1,575	313	19.9

平均保有割合 23.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第121期～第126期
売買委託手数料総額 (A)	2,454千円
うち利害関係人への支払額 (B)	386千円
(B) / (A)	15.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月14日現在)

親投資信託残高

銘柄	第120期末	第126期末	
	口数	口数	評価額
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千口 2,061,719	千口 1,824,404	千円 3,289,219

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月14日現在)

項目	第126期末	
	評価額	比率
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千円 3,289,219	% 98.5
コール・ローン等、その他	49,098	1.5
投資信託財産総額	3,338,317	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末
	2023年6月14日現在	2023年7月14日現在	2023年8月14日現在	2023年9月14日現在	2023年10月16日現在	2023年11月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,625,008,358	3,508,583,132	3,396,992,979	3,467,524,376	3,303,048,665	3,338,317,686
コール・ローン等	49,676,208	33,647,755	44,525,394	47,059,257	42,990,087	34,098,478
インフラ関連好配当資産マザーファンド(評価額)	3,565,332,150	3,474,935,377	3,352,467,585	3,420,465,119	3,255,058,578	3,289,219,208
未収入金	10,000,000	—	—	—	5,000,000	15,000,000
(B) 負債	22,822,614	21,920,247	16,489,127	16,962,423	16,699,148	19,118,784
未払収益分配金	11,895,114	11,667,889	11,229,121	11,140,581	11,098,059	11,027,241
未払解約金	6,249,329	5,579,349	536,413	1,167,340	843,693	3,901,437
未払信託報酬	4,645,888	4,640,751	4,690,903	4,622,417	4,724,621	4,161,070
未払利息	65	31	59	20	57	26
その他未払費用	32,218	32,227	32,631	32,065	32,718	29,010
(C) 純資産総額(A－B)	3,602,185,744	3,486,662,885	3,380,503,852	3,450,561,953	3,286,349,517	3,319,198,902
元本	2,973,778,522	2,916,972,384	2,807,280,422	2,785,145,337	2,774,514,786	2,756,810,332
次期繰越損益金	628,407,222	569,690,501	573,223,430	665,416,616	511,834,731	562,388,570
(D) 受益権総口数	2,973,778,522口	2,916,972,384口	2,807,280,422口	2,785,145,337口	2,774,514,786口	2,756,810,332口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,113円	11,953円	12,042円	12,389円	11,845円	12,040円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第121期1,211,313円、第122期1,195,313円、第123期1,204,242円、第124期1,238,913円、第125期1,184,517円、第126期1,204,040円です。

(注) 当ファンドの第121期首元本額は3,021,841,066円、第121～126期中追加設定元本額は15,808,508円、第121～126期中一部解約元本額は280,839,242円です。

○損益の状況

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2023年5月16日～ 2023年6月14日	2023年6月15日～ 2023年7月14日	2023年7月15日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月14日	2023年9月15日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,490	△ 1,387	△ 1,622	△ 1,377	△ 1,274	△ 627
支払利息	△ 1,490	△ 1,387	△ 1,622	△ 1,377	△ 1,274	△ 627
(B) 有価証券売買損益	133,496,903	△ 30,375,265	40,883,226	112,463,342	△135,172,390	69,035,118
売買益	134,094,185	432,261	42,532,208	113,077,493	284,819	69,243,220
売買損	△ 597,282	△ 30,807,526	△ 1,648,982	△ 614,151	△135,457,209	△ 208,102
(C) 信託報酬等	△ 4,678,025	△ 4,672,934	△ 4,723,447	△ 4,654,372	△ 4,757,366	△ 4,189,936
(D) 当期損益金 (A+B+C)	128,817,388	△ 35,049,586	36,158,157	107,807,593	△139,931,030	64,844,555
(E) 前期繰越損益金	84,058,820	196,950,271	144,442,153	167,870,037	263,233,371	111,407,055
(F) 追加信託差損益金	427,426,128	419,457,705	403,852,241	400,879,567	399,630,449	397,164,201
(配当等相当額)	(483,661,518)	(474,654,749)	(457,020,953)	(453,626,829)	(452,195,482)	(449,523,336)
(売買損益相当額)	(△ 56,235,390)	(△ 55,197,044)	(△ 53,168,712)	(△ 52,747,262)	(△ 52,565,033)	(△ 52,359,135)
(G) 計 (D+E+F)	640,302,336	581,358,390	584,452,551	676,557,197	522,932,790	573,415,811
(H) 収益分配金	△ 11,895,114	△ 11,667,889	△ 11,229,121	△ 11,140,581	△ 11,098,059	△ 11,027,241
次期繰越損益金 (G+H)	628,407,222	569,690,501	573,223,430	665,416,616	511,834,731	562,388,570
追加信託差損益金	427,426,128	419,457,705	403,852,241	400,879,567	399,630,449	397,164,201
(配当等相当額)	(483,664,601)	(474,659,503)	(457,025,017)	(453,632,944)	(452,215,701)	(449,525,390)
(売買損益相当額)	(△ 56,238,473)	(△ 55,201,798)	(△ 53,172,776)	(△ 52,753,377)	(△ 52,585,252)	(△ 52,361,189)
分配準備積立金	240,224,371	224,276,632	209,985,440	264,537,049	266,850,971	257,257,618
繰越損益金	△ 39,243,277	△ 74,043,836	△ 40,614,251	-	△154,646,689	△ 92,033,249

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,477,193円	538,026円	5,582,557円	9,284,000円	14,715,659円	3,329,902円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	58,269,308円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	483,664,601円	474,659,503円	457,025,017円	453,632,944円	452,215,701円	449,525,390円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	247,642,292円	235,406,495円	215,632,004円	208,124,322円	263,233,371円	264,954,957円
分配対象収益(a+b+c+d)	735,784,086円	710,604,024円	678,239,578円	729,310,574円	730,164,731円	717,810,249円
分配対象収益(1万円当たり)	2,474円	2,436円	2,415円	2,618円	2,631円	2,603円
分配金額	11,895,114円	11,667,889円	11,229,121円	11,140,581円	11,098,059円	11,027,241円
分配金額(1万円当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
1 万口当たり分配金（税引前）	40円	40円	40円	40円	40円	40円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

S B I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2023年7月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年11月14日現在）

<インフラ関連好配当資産マザーファンド>

下記は、インフラ関連好配当資産マザーファンド全体(8,231,752千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第120期末		第126期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)				
INPEX	—	35.7	74	398
建設業 (6.9%)				
ウエストホールディングス	45.1	25	80	250
ショーボンドホールディングス	13.9	13.9	85	151
鹿島建設	83.2	65.5	152	615
東鉄工業	27.7	27.1	76	611
大和ハウス工業	43.4	37.4	158	650
化学 (6.7%)				
信越化学工業	96.4	87.1	420	344
積水化学工業	58.5	55.8	115	980
機械 (8.3%)				
アマダ	—	80.2	116	811
ディスコ	—	3	90	570
SMC	2.1	2.4	182	904
ダイキン工業	9.3	6.9	158	493
竹内製作所	—	26.5	116	335
THK	23.5	—	—	—
IHI	31.7	—	—	—
電気機器 (16.8%)				
イビデン	14.1	18.7	133	761
日立製作所	50.1	46.1	458	741
富士電機	27.4	27.7	172	266
横河電機	33.3	42	122	661
キーエンス	4.2	3.3	197	241
ローム	14.2	31.4	80	179
東京エレクトロン	13.7	8.1	188	163
輸送用機器 (5.4%)				
デンソー	15.2	67.8	161	736
いすゞ自動車	89.3	140.3	272	602
陸運業 (7.8%)				
西日本旅客鉄道	38.3	39.3	230	062
阪急阪神ホールディングス	28.6	—	—	—

銘柄	第120期末		第126期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
京阪ホールディングス	73.5	74	282	458
ヤマトホールディングス	48.6	—	—	—
センコーグループホールディングス	153.3	113.3	119	644
情報・通信業 (15.5%)				
NECネットエスアイ	44.8	40.3	85	436
インターネットイニシアティブ	80.7	67.5	172	766
オービック	8.5	8.9	197	446
大塚商会	—	37.8	220	600
電通国際情報サービス	46.2	38.2	179	349
日本電信電話	92	2,270	396	796
卸売業 (12.0%)				
伊藤忠商事	50.5	37	219	410
豊田通商	25.8	44.3	378	720
三井物産	71	65.7	371	007
小売業 (1.1%)				
日本瓦斯	—	36.6	87	327
銀行業 (9.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	344.1	250.1	321	128
三井住友フィナンシャルグループ	89.2	59.3	424	350
保険業 (4.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	28.5	162	934
東京海上ホールディングス	113.5	46.3	162	003
その他金融業 (2.8%)				
オリックス	84.1	85.9	229	524
不動産業 (2.5%)				
東急不動産ホールディングス	223	86.2	79	614
三井不動産	56.7	36.7	122	981
計	株数・金額	2,368	4,317	8,060,033
	銘柄数<比率>	39	42	<54.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘 柄	第120期末		第126期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	747	—	—	—
東海道リート投資法人 投資証券	619	619	77,498	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	291	306	187,272	1.3
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,170	—	—	—
産業ファンド投資法人 投資証券	1,056	1,116	152,222	1.0
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	665	435	143,115	1.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	370	405	164,430	1.1
GLP投資法人 投資証券	2,008	2,578	355,248	2.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	485	505	161,095	1.1
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,175	1,275	347,692	2.3
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	236	—	—	—
イオンリート投資法人 投資証券	1,610	1,220	173,972	1.2
ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	880	133,232	0.9
日本リート投資法人 投資証券	—	320	110,560	0.7
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	233	273	39,312	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	573	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,318	2,213	373,997	2.5
ラサールロジポート投資法人 投資証券	863	1,183	178,396	1.2
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	1,816	104,783	0.7
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	—	440	55,880	0.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	353	413	192,871	1.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	282	312	118,404	0.8
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	571	641	103,008	0.7
日本ビルファンド投資法人 投資証券	481	791	488,838	3.3
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	377	387	219,429	1.5
日本都市ファンド投資法人 投資証券	3,322	1,457	143,660	1.0
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,427	1,577	130,052	0.9
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	—	550	193,050	1.3
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	—	940	120,696	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,613	1,648	250,001	1.7
森トラストリート投資法人 投資証券	2,265	2,265	167,610	1.1
インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,283	3,683	218,033	1.5
フロンティア不動産投資法人 投資証券	241	—	—	—
平和不動産リート投資法人 投資証券	706	816	115,464	0.8
福岡リート投資法人 投資証券	404	—	—	—
KDX不動産投資法人 投資証券	—	2,145	344,701	2.3
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,000	1,000	84,000	0.6
大和証券オフィス投資法人 投資証券	—	230	152,490	1.0
スターツプロシード投資法人 投資証券	484	259	52,473	0.4
大和ハウスリート投資法人 投資証券	692	732	199,030	1.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,261	3,741	255,884	1.7
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,727	657	70,890	0.5
いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	243	243	17,277	0.1
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	437	437	51,959	0.4
合 計	口 数	口 数	金 額	比 率
	37,588	39,688	6,448,532	<43.5%>
	銘 柄 数	銘 柄 数		
	36	38		

(注) 合計欄の<>内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

インフラ関連好配当資産マザーファンド
第9期 運用状況のご報告
決算日：2023年5月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-REITを主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		合成指数		株組入比率	投資信託証券組入比率	純総資産額
	円	期騰落中率 %	(参考指数) ポイント	期騰落中率 %			
5期(2019年5月14日)	11,964	△ 1.7	130.76	△ 0.4	46.5	50.9	26,560
6期(2020年5月14日)	11,281	△ 5.7	121.92	△ 6.8	47.1	49.3	16,459
7期(2021年5月14日)	15,162	34.4	161.88	32.8	42.5	53.7	16,944
8期(2022年5月16日)	15,747	3.9	164.93	1.9	42.8	53.2	14,821
9期(2023年5月15日)	17,055	8.3	178.22	8.1	53.8	43.9	14,348

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 5月16日	15,747	—	ポイント 164.93	—	42.8	53.2
5 月 末	16,143	2.5	168.98	2.5	43.1	53.1
6 月 末	15,839	0.6	165.87	0.6	42.3	53.5
7 月 末	16,333	3.7	171.60	4.0	42.3	53.2
8 月 末	16,570	5.2	173.69	5.3	43.4	54.1
9 月 末	15,787	0.3	165.36	0.3	42.0	54.4
10月 末	16,346	3.8	171.01	3.7	43.1	52.6
11月 末	16,585	5.3	173.55	5.2	53.9	44.1
12月 末	15,841	0.6	166.58	1.0	52.7	45.0
2023年 1月 末	16,035	1.8	167.51	1.6	55.2	42.6
2 月 末	16,142	2.5	169.64	2.9	52.8	43.9
3 月 末	16,070	2.1	168.63	2.2	54.1	43.5
4 月 末	16,644	5.7	175.22	6.2	52.6	45.2
(期 末) 2023年 5月15日	17,055	8.3	178.22	8.1	53.8	43.9

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年5月17日～2023年5月15日)



(注) 参考指数は、合成指数です。

(注) 参考指数は、期首(2022年5月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

(国内株式)

- ・三井住友フィナンシャルグループや三井物産、日立製作所などの株価上昇が主なプラス要因となりました。

(J-REIT)

- ・ユナイテッド・アーバン投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人、イオンリート投資法人などの投資口価格の上昇が主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

(国内株式)

- ・ウエストホールディングスや日本郵船、シーアールイーなどの株価下落が主なマイナス要因となりました。

(J-REIT)

- ・日本ビルファンド投資法人やジャパンリアルエステイト投資法人、G L P投資法人などの投資口価格の下落が主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2022年5月17日～2023年5月15日)

国内株式市場は、中国の都市封鎖（ロックダウン）緩和による景気回復期待などから、上昇して始まりました。しかし、2022年6月中旬に公表された米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、金融引き締め強化懸念から急落しました。その後は、国内上場企業の2022年4-6月期決算が事前予想を上回ったことや、米長期金利の上昇に一服感が見られたことから8月中旬にかけて再び上昇に転じました。しかし米CPIが根強い物価上昇圧力を示し、金融当局が物価安定のために金融引き締めに対して積極姿勢を示したことから再び下落しました。10月中旬以降は、米国のインフレがピークアウトし、12月以降の利上げ幅が縮小するとの見方が優勢になり、底堅く推移しました。2023年1月上旬にかけては、米金融当局による利上げペースの減速観測や日銀による大規模金融緩和策の一部修正などを背景に円高/米ドル安が進行したこと、下落しました。しかしその後は、植田次期日銀総裁候補が金融緩和を継続する姿勢を示したことや、中国の景気回復期待が高まったことから投資家のリスクセンチメントが改善し、反発しました。期末にかけては、米国の中堅銀行の破綻をきっかけとした金融不安の高まりから乱高下する場面が見られたものの、日銀金融政策決定会合で金融緩和の継続が決定され安心感が広がったことや、世界的に日本株を見直す機運が高まったことなどから、国内株式市場は上値を試す動きとなりました。

J-REIT市場は、行動制限緩和による大型連休中の旅行需要や個人消費の回復期待が高まったことや、長期金利の上昇に一服感が見られたことから上昇して始まりました。しかし2022年6月に発表された米CPIの伸び率が市場予想を上回り、金融引き締め強化懸念から、J-REITも大きく下落しました。その後は債券や株式市場でボラティリティ（変動率）が低下して投資家のリスク志向が回復したことなどから8月上旬にかけて上昇し、9月中旬にかけてはもみ合う展開となりました。しかし9月下旬から米国を中心に再び長期金利が上昇したことや、複数の銘柄が公募増資を発表し短期的に需給が悪化したことから10月末にかけてJ-REITは再び大きく下落しました。その後は持ち直す動きとなったものの、12月の日銀金融政策決定会合で金融政策の一部修正が決定されると国内長期金利が急上昇し、借入コスト上昇による業績への悪影響や不動産価格下落などが連想され急落しました。その後は上値の重い動きが続き、2023年3月に米国で複数の銀行が経営破綻したこと、金融システム不安が高まると、下げ幅を拡大しました。しかし期末にかけては、バリュエーション面での割安さや新年度入りに伴う需給の改善などから戻りを試す動きとなりました。加えて、4月末に行われた新総裁となって初めての日銀金融政策決定会合で緩和的な金融政策が維持され、短期的に金利上昇懸念が和らいだことも上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年5月17日～2023年5月15日)

銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、期初から2022年10月までは株式への投資比率をJ-REIT比で低めとし、11月から期末にかけては高めとしました。

国内株式では、引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長を期待できる企業に注目しました。具体的には、期の前半は、再生可能エネルギーに関連する銘柄に注目し、建設株や電気機器株を組み入れました。また、経済活動の正常化に伴い、人流の増加や沿線の不動産施設の業績の回復が見込まれることから、陸運株を組み入れました。一方、主要国での景気悪化による需要鈍化が懸念された海運株や、業績が想定を下回ることが懸念された輸送用機器株や証券株などを売却しました。期の後半は、半導体などの分野で悪材料の出尽くしが近づきつつあるなか、市場サイクルの底打ち・反転を織り込む投資機会を探り電気機器株を新規に組み入れました。その他では、コロナ禍からの回復が進展するなか、新駅・新施設の開業や関西万博の開催など賑わいを喚起するイベントが続く西日本エリアの人活活性化に期待し陸運株なども新たに組み入れました。一方で、バイオCDMO（医薬品受託製造）事業の来期利益がコストアップで伸び悩みが予想されるほか、増強設備が収益貢献する再来期までカタリスト不在と判断した化学株などを全売却しました。

J-REITでは、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。具体的には、期の前半は、経済活動の正常化に伴い、収益率や稼働率の回復が見込まれる総合型リート銘柄を新規に組み入れました。一方、収益力の格差が懸念されたオフィス系リート銘柄は銘柄数を絞り込みました。期

の後半は、インバウンド（訪日外国人）が復調するなか、コロナ禍で進めた効率化や客室単価の引き上げで収益が改善しているホテル系の総合型リート銘柄を新規に組み入れました。一方、供給過剰問題など引き続きネガティブなニュースフローが多く盛り上がる要素が乏しいオフィス型リート銘柄などを全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年5月17日～2023年5月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数（東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数）の騰落率を0.2%上回りました。詳細につきましては、前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

当面の国内株式市場は上値を試す展開を想定しています。欧米と比較して金融環境が安定していることや、コロナ禍からの経済活動の正常化も本格化しつつあることから、日本経済の実体は相対的に良好と見ています。訪日外客数も水際対策の緩和や国際線発着便の増便により、増加ペースが加速する見通しで、国内景気の押し上げ要因として期待されています。相対的に良好な経済環境や割安なバリュエーションは、国内株式市場の上値を試す原動力になると見ていますが、引き続き、欧米の金融システム不安はリスク要因と考え警戒しています。特に、米国では金融機関に対する規制強化や与信厳格化の動きが、既に減速傾向にある実体経済へ悪影響を及ぼすことが懸念されます。国内株式市場も米国経済減速の影響は免れ得ず、上昇一巡後には調整を余儀なくされる展開を予想します。

J-REIT市場はレンジ内での推移が続くと予想します。リートの賃貸事業収益は、ホテルはコロナ禍からの回復が続いているものの、オフィスは空室率の高止まりに加え大量供給の影響から軟調な状況が続いており、全体としては小幅な増益にとどまると考えます。また不動産価格は高値圏で推移しており、足元のリートの投資口価格を勘案すると新規の物件取得による成長はやや見込みにくい状況となっています。そのため積極的に上値を追いにくい状況と見ています。一方で、新総裁となって初めての日銀金融政策決定会合では、緩和的な金融政策の継続が示されました。このことからJ-REITの相対的な分配金利回りの高さを背景に資金の流入が期待され、下落余地も限定的と見ております。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年5月17日～2023年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 25 (13) (12)	% 0.152 (0.078) (0.073)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	25	0.152	
期中の平均基準価額は、16,194円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月17日～2023年5月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,863 (179)	千円 5,607,330 (-)	千株 2,055	千円 5,158,857

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

投資信託証券

銘柄	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	—	—	461	52,849
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	—	223	21,850
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	356	50,229	197	28,078
	東海道リート投資法人 投資証券	578	70,388	43	5,174
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	335	211,341	403	255,982
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	431	65,335	448	71,418
	産業ファンド投資法人 投資証券	901	155,584	403	64,200
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	487	170,593	490	170,577
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	32	7,081	902	187,074
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	953	399,685	583	232,142
	G L P 投資法人 投資証券	509	79,428	813	126,532
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	505	157,505	324	107,782
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	619	193,942	714	231,539
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	101	73,921	61	42,534
国	O n e リート投資法人 投資証券	—	—	271	71,304
	イオンリート投資法人 投資証券	962	146,134	578	90,271
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,006	170,940	1,832	290,177
	日本リート投資法人 投資証券	—	—	319	113,934
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	12	3,408	505	134,513
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	30	5,166	714	132,079
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	145	17,385	231	27,187
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	904	145,956	1,075	178,375
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	557	98,557	319	51,441
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	28	1,679	1,545	94,428
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	153	75,545	102	50,900
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	71	29,762	42	18,226
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	431	86,027	215	43,281
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	—	120	14,770
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	233	150,428	564	346,100
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	302	187,412	453	268,633
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,240	228,800	1,877	201,923
	オリックス不動産投資法人 投資証券	160	29,422	492	95,813
内	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	351	144,070	679	250,161
	N T T 都市開発リート投資法人 投資証券	45	6,654	874	128,519
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	38	7,448	720	143,193
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	564	84,391	577	88,798
	森トラストリート投資法人 投資証券	1,557 (895)	181,642 (—)	187	17,785
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,608	184,035	2,367	97,297
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	180	93,358	354	177,793
	平和不動産リート投資法人 投資証券	106	15,973	295	45,327
	福岡リート投資法人 投資証券	417	69,631	753	124,635
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	— (322)	— (—)	644	216,052
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,045	101,937	817	68,759
	スターツプロシード投資法人 投資証券	430	110,401	148	34,434
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	812	244,219	1,274	378,954
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,537	122,763	1,245	92,347
	大和証券リビング投資法人 投資証券	853	102,991	679	78,230

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	タカラレーベン・インフラ投資法人 投資証券	361	45,778	722	91,299
	いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	—	—	50	3,638
	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	—	—	66	8,244
合計		24,945 (1,217)	4,526,964 (—)	29,770	5,866,577

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年5月17日～2023年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,766,188千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,952,655千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月17日～2023年5月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 837	% 14.9	百万円 5,158	百万円 879	% 17.0	
投資信託証券	4,526	19	0.4	5,866	727	12.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	22,032千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,426千円
(B) / (A)	11.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (7.8%)				
ウエストホールディングス	18.7	45.1	134,849	
ショーボンドホールディングス	23.8	13.9	81,593	
鹿島建設	—	83.2	156,915	
東鉄工業	—	27.7	75,344	
大和ハウス工業	—	43.4	153,592	
エクシオグループ	30	—	—	
化学 (6.4%)				
信越化学工業	18	96.4	381,744	
積水化学工業	55.6	58.5	112,554	
富士フィルムホールディングス	22.7	—	—	
機械 (7.4%)				
SMC	2.6	2.1	150,045	
クボタ	29.5	—	—	
ダイキン工業	4.8	9.3	244,450	
THK	—	23.5	71,557	
I H I	—	31.7	106,195	
電気機器 (17.9%)				
イビデン	13.4	14.1	85,446	
日立製作所	54.1	50.1	399,297	
富士電機	45.2	27.4	157,824	
横河電機	—	33.3	81,485	
キーエンス	3.7	4.2	278,124	
ローム	14.2	14.2	154,638	
東京エレクトロン	—	13.7	221,597	
輸送用機器 (3.5%)				
豊田自動織機	24.9	—	—	
デンソー	20.7	15.2	125,597	
いすゞ自動車	43	89.3	147,434	
陸運業 (11.7%)				
西日本旅客鉄道	—	38.3	234,625	
阪急阪神ホールディングス	—	28.6	127,270	
京阪ホールディングス	58.1	73.5	276,360	
ヤマトホールディングス	107.1	48.6	120,771	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
センコーグループホールディングス	295.4	153.3	146,554	
海運業 (—%)				
日本郵船	13.2	—	—	
情報・通信業 (14.8%)				
N E C ネットエスアイ	73.4	44.8	83,686	
インターネットイニシアティブ	—	80.7	239,194	
野村総合研究所	34.8	—	—	
オービック	8.5	8.5	191,845	
電通国際情報サービス	26.3	46.2	239,316	
日本電信電話	85	92	386,308	
卸売業 (9.0%)				
伊藤忠商事	49.8	50.5	238,208	
豊田通商	27.9	25.8	154,800	
三井物産	82.7	71	303,525	
小売業 (—%)				
日本瓦斯	69.5	—	—	
銀行業 (10.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	386.4	344.1	304,494	
三井住友フィナンシャルグループ	49.8	89.2	517,449	
証券、商品先物取引業 (—%)				
大和証券グループ本社	204.5	—	—	
保険業 (4.1%)				
東京海上ホールディングス	37.3	113.5	319,502	
その他金融業 (2.6%)				
オリックス	68.7	84.1	200,115	
不動産業 (4.1%)				
東急不動産ホールディングス	144.6	223	168,142	
シーアールイー	60.9	—	—	
三井不動産	72.5	56.7	151,360	
合 計	2,381	2,368	7,723,812	
	株数・金額			
	銘柄数<比率>	38	39	<53.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	461	—	—	—
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	223	—	—	—
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	588	747	102,637	0.7
東海道リート投資法人 投資証券	84	619	73,475	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	359	291	191,478	1.3
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,187	1,170	178,308	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	558	1,056	167,587	1.2
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	668	665	235,410	1.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	870	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	370	149,480	1.0
G L P投資法人 投資証券	2,312	2,008	310,035	2.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	304	485	166,112	1.2
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,270	1,175	374,825	2.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	196	236	170,392	1.2
O n eリート投資法人 投資証券	271	—	—	—
イオンリート投資法人 投資証券	1,226	1,610	254,541	1.8
ヒューリックリート投資法人 投資証券	826	—	—	—
日本リート投資法人 投資証券	319	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	493	—	—	—
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	917	233	38,957	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	659	573	67,614	0.5
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,489	2,318	376,443	2.6
ラサールロジポート投資法人 投資証券	625	863	143,085	1.0
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,517	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	302	353	182,854	1.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	253	282	121,401	0.8
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	355	571	108,775	0.8
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	120	—	—	—
日本ビルファンド投資法人 投資証券	812	481	264,550	1.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	528	377	201,695	1.4
日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,959	3,322	330,206	2.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,759	1,427	255,290	1.8
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	328	—	—	—
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	829	—	—	—
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	682	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,626	1,613	247,272	1.7
森トラストリート投資法人 投資証券	—	2,265	161,721	1.1
インヴェンシブル投資法人 投資証券	2,042	3,283	189,429	1.3
フロンティア不動産投資法人 投資証券	415	241	118,331	0.8
平和不動産リート投資法人 投資証券	895	706	115,219	0.8
福岡リート投資法人 投資証券	740	404	65,448	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	322	—	—	—
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	772	1,000	88,500	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	202	484	112,868	0.8
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,154	692	203,863	1.4

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,969	3,261	255,336	1.8	
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,553	1,727	198,950	1.4	
タカラレーベン・インフラ投資法人 投資証券	361	—	—	—	
いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	293	243	18,589	0.1	
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	503	437	53,794	0.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	41,196	37,588	6,294,478	
	銘 柄 数 < 比 率 >	48	36	< 43.9% >	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,723,812	53.8
投資証券	6,294,478	43.8
コール・ローン等、その他	345,129	2.4
投資信託財産総額	14,363,419	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,363,419,494
コール・ローン等	190,394,594
株式(評価額)	7,723,812,990
投資証券(評価額)	6,294,478,900
未収配当金	154,733,010
(B) 負債	15,000,853
未払解約金	15,000,000
未払利息	238
その他未払費用	615
(C) 純資産総額(A-B)	14,348,418,641
元本	8,413,204,358
次期繰越損益金	5,935,214,283
(D) 受益権総口数	8,413,204,358口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,055円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.7055円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は9,411,874,815円、期中追加設定元本額は1,297,808,811円、期中一部解約元本額は2,296,479,268円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)	5,099,262,848円
インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)	2,061,719,873円
インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)	1,252,221,637円

○損益の状況 (2022年5月17日～2023年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	460,893,786
受取配当金	460,685,693
受取利息	2,334
その他収益金	325,521
支払利息	△ 119,762
(B) 有価証券売買損益	687,795,744
売買益	1,406,715,869
売買損	△ 718,920,125
(C) その他費用等	△ 19,969
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,148,669,561
(E) 前期繰越損益金	5,409,460,765
(F) 追加信託差損益金	793,076,389
(G) 解約差損益金	△1,415,992,432
(H) 計(D+E+F+G)	5,935,214,283
次期繰越損益金(H)	5,935,214,283

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。